

## TPP、日中韓FTA－北東アジアの FTA戦略

ERINA調査研究部主任研究員  
中島朋義


### なぜTPPが出てきたのか

- 1997年のアジア通貨危機⇒東アジア域内での経済連携の強化(例. チェンマイ・イニシアティブ、ASEAN+日中韓首脳会議)
- さらなる経済統合の構想⇒ASEAN+3、ASEAN+6のFTA
- 米国が東アジアから疎外される危機感
- ブッシュ政権のFTAAP提唱

### 東アジア地域における広域経済連携構想 (出所) 内閣官房


**東アジア自由貿易圏構想 (ASEAN+3)**  
(East Asia Free Trade Area)

※+3は日、中、韓



**東アジア包括的経済連携構想 (ASEAN+6)**  
(Comprehensive Economic Partnership in East Asia)

※+6は日、中、韓、印、豪、NZ



- ・05年 4月 中国の提案により、EAFTA (ASEAN+3) に関する民間研究開始。
- ・07年 6月 日本の提案により、CEPEA (ASEAN+6) に関する民間研究開始。
- ・10年 9月 ASEANに設けられたCEPEA・EAFTAの双方に関する4つの作業部会(WG) (①関税品目表、②原産地規則、③税関手続、④協力)における政府間の議論と検討を対話国も交えて開始。
- ・10年10月 ASEAN+3首脳会議及び東アジアサミットにおいて、上記WGの作業が進められていることを歓迎。
- ・11年 8月 ASEAN関連経済大臣会合において、CEPEA・EAFTAの双方に関し、既存の4WGに加え、新たに「物品貿易」、「サービス貿易」、「投資」に関する3WGを設立することを日中共同で提案。
- ・11年11月 ASEAN首脳会議は、日中共同提案を踏まえ、今後、「物品貿易」、「サービス貿易」、「投資」の3WGを順次設立し、まずはASEAN内部で議論を開始し、その後域外国も含めて議論を行う形式で検討を進め、あり得べき協定交渉の開始を目指すことについて一致。東アジア首脳会議等において、かかるASEANの決定を歓迎し、2012年の早期に作業部会を設置する方向となった。

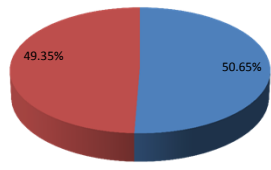
### アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 構想 (出所) 内閣官房

**これまでの経緯**

ASEAN	2015年 域内関税撤廃	FTAAP
ASEAN+3 (EAFTA), ASEAN+6 (CEPEA)	2009年～ 政府間での議論を開始	
日中韓	～2011年内 共同研究、2012年の交渉開始合意を目指す	
TPP	2010年～ 交渉開始	

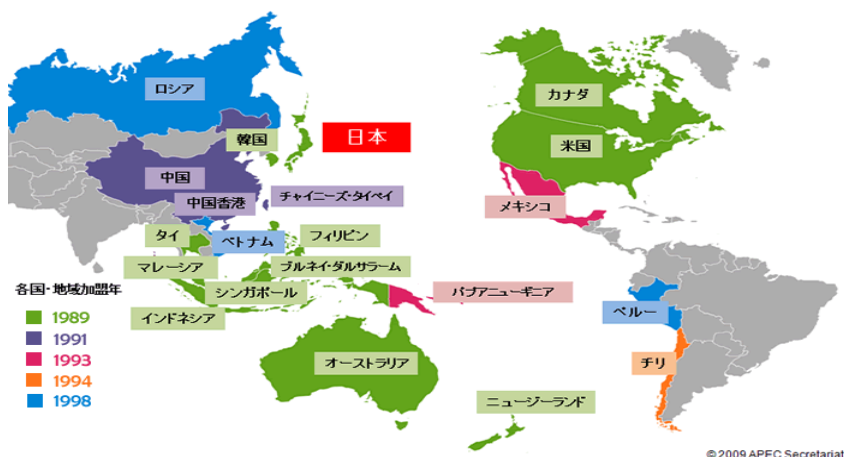
- 2006年11月、米国(ブッシュ大統領、当時)がアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想を提案。以後、APECエコノミーの間で議論。
- 2010年11月の日本APECでは、FTAAPについては、ASEAN+3、ASEAN+6、TPP協定といった現在進行している地域的な取組を基礎として更に発展させることにより、包括的な自由貿易協定として追求されるべきであることが確認され、その実現に向けた具体的な措置をとっていくこととなった。
- 2011年11月のハワイAPECでは、FTAAPの実現に向けて、我が国として主体的な役割を果たしていくことを明らかにし、また、その道筋のうち唯一交渉が開始されているTPP協定について、我が国は交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを紹介し、いくつかのエコノミーから歓迎の意が表明された。
- また、同月の東アジアサミット(EAS)では、我が国はFTAAPの実現に向け様々な道があることを強調。TPPだけでなく、ASEAN+3、ASEAN+6をベースにした経済連携の枠組み作りにも、我が国が先頭に立って貢献することを主張し、多くの国から賛同を得た。ASEAN+3、ASEAN+6については、日中共同提案を踏まえ、ASEAN諸国と関係国との間で作業部会が設置される方向となった。更に、日中韓FTAについては、共同研究を年内に終えることで一致した。

**APEC全体のGDPにTPP交渉参加国が占める割合**



TPP交渉参加国	50.65%
その他のAPEC参加国・地域	49.35%

## APECの参加メンバー



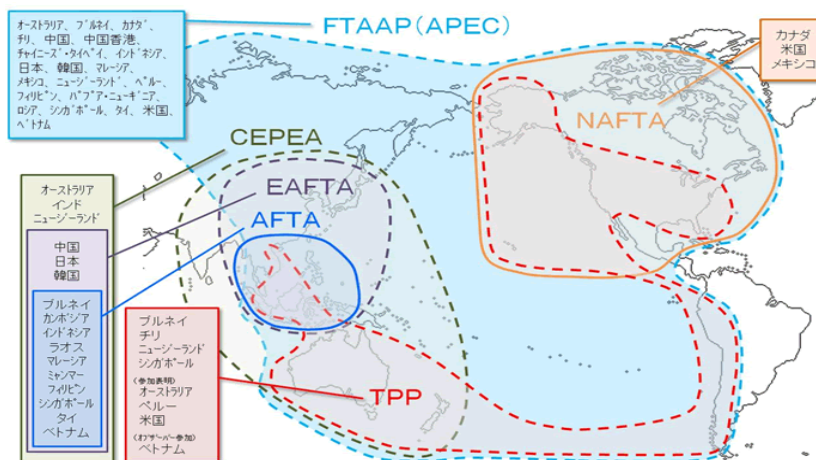
## FTAAP及びTPPに関する動き(1)

年	月	事項
2004年	11月	チリ・サンチアゴで開催された第12回APEC首脳会議で、ABACがFTAAPを提案
2006年	7月	環太平洋戦略的経済連携協定(P4)発効(メンバー国:シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ)
	11月	ベトナム・ハノイで開催された第14回APEC首脳会議で、FTAAPが議題として取り上げられる
2008年	9月	米国通商代表部、P4への参加を正式に発表
	11月	オーストラリア、ペルー、P4への参加を表明(注)
2009年	11月	オバマ米大統領、東京都内で行った演説でTPPへの参加を正式表明
	11月	シンガポールで開催された第17回APEC首脳会議で、FTAAP構想の検討の継続が宣言文に盛り込まれる
	12月	鳩山政権の発表した「新成長戦略(基本方針)」に、2020年を目途にFTAAPの構築するためのロードマップを策定することが明記される

## FTAAP及びTPPに関する動き(2)

年	月	事項
2010年	3月	米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム（当初はオブザーバー参加、12月から正式参加）が加わった TPP の第一回交渉が開始
	10月	菅首相、所信表明演説で TPP 交渉への参加検討を表明
	10月	マレーシアが TPP 交渉に参加
	11月	横浜で開催された第 18 回 APEC 首脳会議において、FTAAP の実現に向け具体的な手段をとることで合意、(1) EAFTA (ASEAN+3)、(2) CEPEA (ASEAN+6)、(3) TPP をそれぞれ FTAAP への道筋として例示
2011年	11月	ホノルルで開催された第 19 回 APEC 首脳会議において、野田首相が TPP 交渉への参加を表明。カナダ、メキシコも同様に参加を表明。

## APECメンバーに関連した主なFTA (構想段階を含む)



### 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の概要 (出所)内閣官房

#### TPPの基本的考え方

1. **高い水準の自由化が目標**  
アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)に向けた道筋の中で唯一交渉が開始されており、アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。
2. **非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定**  
FTAの基本的な構成要素である物品市場アクセス(物品の関税の撤廃・削減)やサービス貿易のみではなく、非関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達等)のルール作りのほか、新しい分野(環境、労働、「分野横断的事項」等)を含む包括的協定として交渉されている。

#### 交渉日程及び目標

交渉日程	目標
<p><b>2010年 3月 第1回会合(於:豪州)</b> P4協定(環太平洋戦略的経済連携協定)加盟の4カ国(シンガポール、NZ、チリ、ブルネイ)に加えて、米、豪、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉開始。</p> <p style="text-align: center;">6月 第2回会合(於:米国) 10月 第3回会合(於:ブルネイ) マレーシアが新規参加 12月 第4回会合(於:NZ)【補足1】</p> <p>2011年 2月 第5回会合(於:チリ)【補足2】 3月 第6回会合(於:シンガポール)【補足3】 6月 第7回会合(於:ベトナム)【補足4】 9月 第8回会合(於:米国)【補足5】</p> <p>(以下、予定) 10月19～28日 第9回会合(於:ペルー)</p> <p>2012年 最低5回の会合が必要であるとされている。</p>	<p><b>2010年11月</b> <b>TPP協定交渉参加国首脳会合</b> (於:横浜APEC首脳会議) 「2011年11月のハワイAPEC首脳会議までの交渉妥結を目指す」ことで一致。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><b>2011年5月</b> <b>TPP協定交渉参加国閣僚会合共同声明</b> (於:米国モンタナAPEC貿易大臣会合) 「11月にTPP協定の大まかな輪郭を固めるとの目標を表明した。」</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><b>2011年11月12～13日</b> <b>APEC首脳会議(於:ハワイ・ホノルル)</b></p>

### 交渉の分野及び内容 (出所)内閣官房

TPP協定交渉では24の作業部会が設けられているが、これらの部会は「首席交渉官会議」のように特定の分野を扱わないものや、「物品市場アクセス」(工業)、「物品市場アクセス」(繊維・衣料品)、「物品市場アクセス」(農業)のように、分野としては一つに括りうるものも含まれている。このような会合を整理すると、分野としては21分野となる。また、作業部会ごとに協定テキストの「章立て」が行われるとは限らず、今後の交渉次第で複数の作業部会の成果が一つの章に統合され、または、「分野横断的事項」作業部会のように作業部会の成果が複数の章に盛り込まれる可能性もある。

(1) 物品市場アクセス (作業部会としては、農業、繊維・衣料品、工業)	(2) 原産地規則	(3) 貿易円滑化	(4) SPS(衛生植物検疫)	(5) TBT(貿易の技術的障壁)	
物品の貿易に関して、関税の撤廃や削減の方法等を定めるとともに、内国民待遇など物品の貿易を行う上での基本的なルールを定める。	関税の減免の対象となる「締約国の原産品(＝締約国で生産された産品)」として認められる基準や証明制度等について定める。	貿易規則の透明性の向上や貿易手続きの簡素化等について定める。	食品の安全を確保したり、動物や植物が病気にかからないようにするための措置の実施に関するルールについて定める。	安全や環境保全等の目的から製品の特質やその生産工程等について「規格」が定められることがあるところ、これが貿易の不必要な障壁とならないように、ルールを定める。	
(6) 貿易救済(セーフガード等) ある商品の輸入が急増し、国内産業に被害が生じたり、そのおそれがある場合、国内産業保護のために当該商品に対して、一時的にとることのできる緊急措置(セーフガード措置)について定める。	(7) 政府調達 中央政府や地方政府等による物品・サービスの調達に関して、内国民待遇の原則や入札の系統等のルールについて定める。	(8) 知的財産 知的財産の十分で効果的な保護、模倣品や海賊版に対する取締り等について定める。	(9) 競争政策 貿易・投資の自由化で得られる利益が、カルテル等により害されるのを防ぐため、競争法・政策の強化・改善、政府間の協力等について定める。	サービス	(10) 越境サービス
サービス			(14) 電子商取引 電子商取引のための環境・ルールを整備する上で必要となる原則等について定める。	(15) 投資 内外投資家の無差別原則(内国民待遇、最惠国待遇)、投資に関する紛争解決手続等について定める。	(16) 環境 貿易や投資の促進のために環境基準を緩和しないこと等を定める。
(11) 商用関係者の移動 貿易・投資等のビジネスに従事する自然人の入国及び一時的な滞在の要件や手続等に関するルールを定める。	(12) 金融サービス 金融分野の国境を越えるサービスの提供について、金融サービス分野に特有の定義やルールを定める。	(13) 電気通信サービス 電気通信サービスの分野について、通信インフラを有する主要なサービス提供者の義務等に関するルールを定める。			
(17) 労働 貿易や投資の促進のために労働基準を緩和すべきでないこと等について定める。	(18) 制度的事項 協定の運用等について当事国間で協議等を行う「合同委員会」の設置やその権限等について定める。	(19) 紛争解決 協定の解釈の不一致等による締約国間の紛争を解決する際の手続きについて定める。	(20) 協力 協定の合意事項を履行するための国内体制が不十分な国に、技術支援や人材育成を行うこと等について定める。		(21) 分野横断的事項 複数の分野にまたがる規制や規則が、通商上の障壁にならないよう、規定を設ける。

## TPPの北東アジアへのインパクト

- 北東アジアの主要経済である中国及び韓国を交渉メンバーとして含んでいない
- ただし、韓国は水準の高い韓米FTAが発効済み、決断すれば参加は容易
- 一方、中国には高い障壁あり(投資、サービス、知的財産権、労働、環境 etc)


## TPPに対する北東アジアのリアクション

- ASEAN+3、ASEAN+6に関する日中共同提案(2011年8月)
- 日中韓FTAの促進
  - 2010年5月共同研究開始
  - 2011年5月日中韓首脳会談、年内の研究終了に合意
  - 2011年11月日中韓首脳会談で、2012年の交渉開始を目指す合意

**東アジア地域における広域経済連携構想** (出所) 内閣官房


**東アジア自由貿易圏構想 (ASEAN+3)**  
(East Asia Free Trade Area)

※+3は日、中、韓



**東アジア包括的経済連携構想 (ASEAN+6)**  
(Comprehensive Economic Partnership in East Asia)

※+6は日、中、韓、印、豪、NZ



- ・05年 4月 中国の提案により、EAFTA (ASEAN+3) に関する民間研究開始。
- ・07年 6月 日本の提案により、CEPEA (ASEAN+6) に関する民間研究開始。
- ・10年 9月 ASEAN に設けられた CEPEA・EAFTA の双方に関する4つの作業部会 (WG) (①関税品目表、②原産地規則、③税関手続、④協力) における政府間の議論と検討を対話国も交えて開始。
- ・10年10月 ASEAN+3 首脳会議及び東アジアサミットにおいて、上記WGの作業が進められていることを歓迎。
- ・11年 8月 ASEAN 関連経済大臣会合において、CEPEA・EAFTA の双方に関し、既存の4WGに加え、新たに「物品貿易」、「サービス貿易」、「投資」に関する3WGを設立することを日中共同で提案。
- ・11年11月 ASEAN 首脳会議は、日中共同提案を踏まえ、今後、「物品貿易」、「サービス貿易」、「投資」の3WGを順次設立し、まずはASEAN内部で議論を開始し、その後域外国も含めて議論を行う形式で検討を進め、あり得べき協定交渉の開始を目指すことについて一致。東アジア首脳会議等において、かかるASEANの決定を歓迎し、2012年の早期に作業部会を設置する方向となった。

## 今後の展望と提言

- 曲折はあろうがTPPが先行するだろう
- TPPと日中韓FTAは両立しうる
  - － TPPは質の高いFTAとして、アジア太平洋地域の新たな経済のルールを構築する営為
  - － 一方、日中韓FTAは北東アジアに依然として残るモノの貿易に対する障壁(関税)の撤廃を目指す
- 将来的にはTPPは中国を取り込み、FTAAPへと発展進化すべき